

2020年3月期 第3四半期 決算資料

決算のポイント

- ・売上収益は、自動車市場全体の減速感がある中、拡販努力などにより物量ベースでは増加。しかしながら、為替影響により減収。営業利益は合理化努力で固定費投入増加を打ち返すも、為替影響や品質費用引当などにより減益
- ・第3四半期の実績及び足元の環境を反映し、通期営業利益予想を下方修正

1. 連結決算概要 (IFRS)

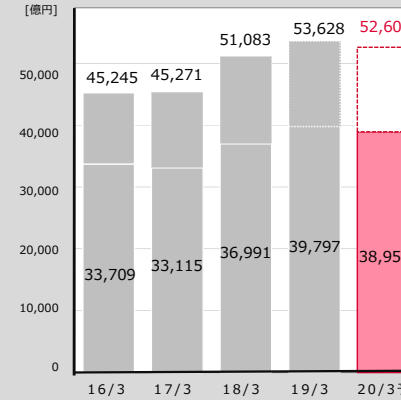
() 内は売上収益比 [単位: 億円, %]

科目	18/12期実績	19/12期実績	前年比		20/3期予想		19/9公表比	
			増減額	増減率	19/9時予想	最新予想	増減額	増減率
売上収益	(100.0) 39,797	(100.0) 38,950	△846	△2.1	(100.0) 52,600	(100.0) 52,600	0	0.0
営業利益	(6.1) 2,435	(4.2) 1,627	△809	△33.2	(6.1) 3,200	(5.3) 2,800	△400	△12.5
税引前利益	(6.9) 2,762	(5.1) 1,976	△786	△28.4	(6.9) 3,610	(6.0) 3,180	△430	△11.9
当期利益(※)	(4.8) 1,920	(3.5) 1,361	△559	△29.1	(4.9) 2,570	(4.3) 2,250	△320	△12.5
為替レート(US\$)	111円	109円			107円	108円		
為替レート(ユーロ)	129円	121円			118円	121円		
国内車両生産	695万台	694万台			952万台	935万台		
海外日系車両生産	1,541万台	1,441万台			1,944万台	1,922万台		

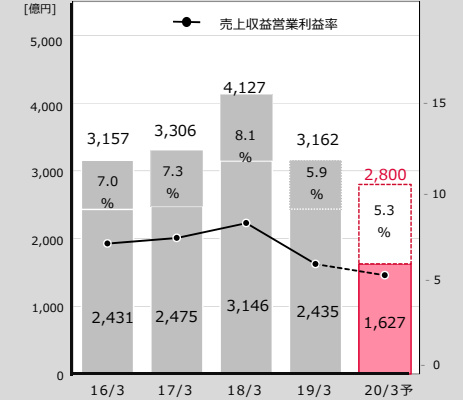
※親会社の所有者に帰属する当期利益

参考

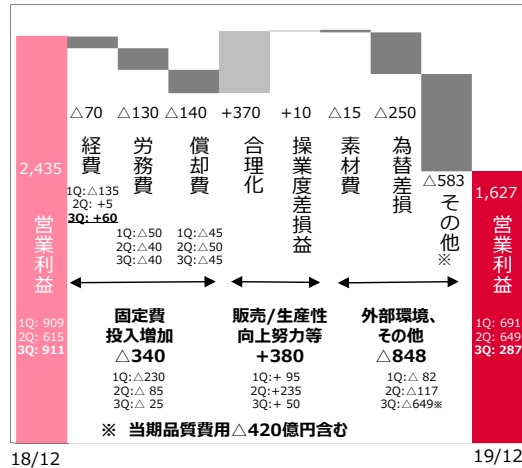
① 売上収益の推移



② 営業利益の推移



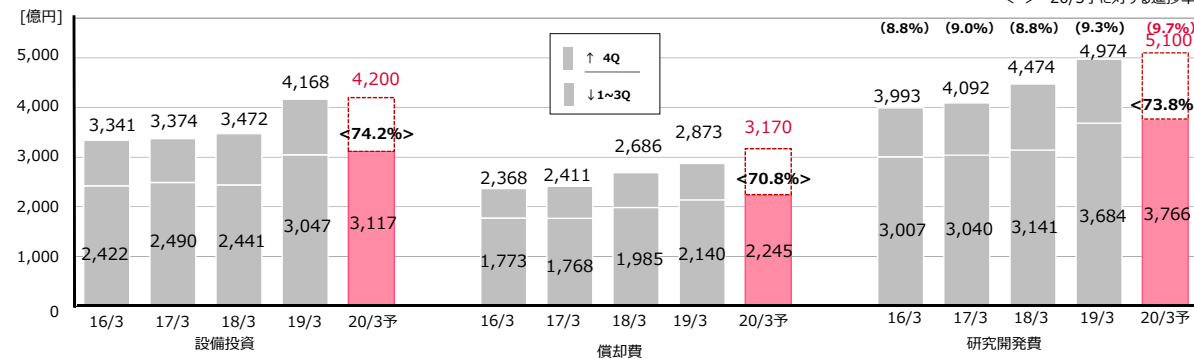
2. 営業利益増減要因 (18/12→19/12) [単位: 億円]



3. 所在地別セグメント情報 [単位: 億円]

セグメント	18/12期実績		19/12期実績		増減率	増減率 (現地通貨)	20/3予想
	利益率	利益率	利益率	利益率			
売上収益	24,120	-	24,326	-	0.9%	0.9%	33,100
日本	9,040	-	8,853	-	△2.1%	0.2%	11,890
北米	4,886	-	4,394	-	△10.1%	△3.6%	5,970
欧州	10,844	-	10,050	-	△7.3%	△4.5%	13,300
アジア	529	-	491	-	△7.1%	10.7%	615
その他	△9,623	-	△9,164	-	-	-	△12,275
連結	39,797	-	38,950	-	△2.1%	0.1%	52,600
営業利益	978	4.1%	400	1.6%	△59.1%	△59.1%	1,090
日本	222	2.5%	173	2.0%	△22.1%	△21.1%	320
北米	143	2.9%	105	2.4%	△26.4%	△20.8%	180
欧州	1,022	9.4%	833	8.3%	△18.5%	△16.8%	1,115
アジア	87	16.5%	86	17.4%	△1.7%	16.4%	95
その他	△16	-	31	-	-	-	0
連結	2,435	6.1%	1,627	4.2%	△33.2%	△31.4%	2,800

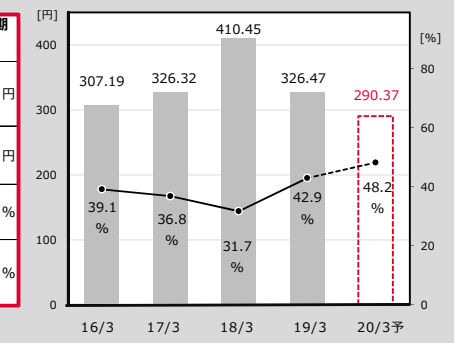
4. 設備投資・減価償却費・研究開発費の推移 [単位: 億円]



③ その他財務指標 (連結)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期 予想
一株当たり当期利益 (EPS)	307.19 円	326.32 円	410.45 円	326.47 円	290.37 円
一株当たり配当金	120 円	120 円	130 円	140 円	140 円
配当性向	39.1 %	36.8 %	31.7 %	42.9 %	48.2 %
自己資本当期利益率 (ROE)	7.6 %	8.0 %	9.3 %	7.1 %	6.2 %

EPS・配当性向の推移



当社の優先取り組み課題とSDGs

当社の優先取り組み課題

環境 <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止 ・大気汚染防止/環境負荷物質削減 ・資源有効利用 ・水資源の保全 	安心 <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故削減 ・自由快適な移動 ・安心安全な製品 ・少子高齢化対応
共感 (企業基盤) <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス ・情報セキュリティ強化 ・人材活躍推進 ・健康/労働安全衛生 ・働き方改革 ・人権の保護 ・持続可能な調達 ・ガバナンス体制 	

企業活動全体を通じて主に貢献する目標

製品・サービスを通じて主に貢献する目標